

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
建設工事	本社、支店の両方で申請できないか。	本社、支店のどちらか一方でしか申請できません。
2	登記上の住所と実際の住所が異なる場合、どちらの住所を書けばよいか。	2 段書きにし、登記上の住所と実際の住所を記入してください。
3	委任状の様式がないが任意様式での提出は必要か。	委任に関する事項は入札等参加資格審査申請書に含めておりますので別紙での提出は不要です。
4	使用印鑑が実印と同じ場合は。	使用印鑑と実印の両方に押印してください。
5	使用印鑑が「会社の印」（丸印）という名称のものでもよいか。	実印によって、会社の方で認められていれば結構です。
6	申請書の委任事項について、契約代金の受領のみ本社で行いたいのでその部分だけ削除してよいか。	申請書で提示している内容については、全て委任となります。口座のみ本社名義のときは債権者登録の口座情報で対応してください。
7	法人設立後間もないため、まだ財務諸表がない。	その旨の申立書を提出してください。申立書には会社名、実印または使用印鑑による押印が必要です。
8	受任者商号又は名称の欄はどう記載するのか。	〇〇支店、〇〇営業所と記載してください。
9	受任者職氏名の欄はどう記載するのか。	支店長 〇〇〇〇、営業所長 〇〇〇〇などと記載してください。
10	経審が期限が切れてしまい期間中に間に合わない。	更新処理中の場合は旧のものを提出し、新しいものが出来次第提出してください。（ただし、新しいものの提出があるまでは指名は行いません。）
11	新しい会社で経審の手続き中で期間中に間に合わない。	今回は申請できません。次回以降に申請してください。
12	経審を受けた時と技術者が変わっている。	申請時点の技術者を記入してください。
13	建設業の許可を得ていない支店に委任できるか。	建設業の許可がない支店には委任できません。受任者を設ける場合は受任者の建設業許可状況が確認できる書類の提出をお願いしています。
14	監理・主任技術者名簿の右上の欄は受任支店名で記入してもよいか。	本店、支店のどちらでも結構です。
15	電子通信工事業という技術者資格がリストの中にないがどう書けばいいか。	3 5 を選び、具体的な資格名を記入してください。
16	監理・主任技術者名簿に押印は必要か。	押印は必要ありません。

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
17	監理・主任技術者名簿について、土木のみ希望する場合は土木の資格者のみ記入すればいいか。	三田市発注工事の従事予定者のみで結構ですが、土木以外の資格がある場合はその資格についても記入してください。
18	監理・主任技術者名簿について、すべての資格者証等が必要か。	監理技術者証及び監理技術者講習修了証等のみで結構です。提出が必要となるのは市内に本店のある方のみとなります。
19	工事経歴書が独自書式が、税抜契約額の記載となっている。	税抜きと明記してあれば結構です。
20	経審の点数（P）はあるが、完工高が0の場合でも希望業種としてよいのか。	点数（P）があれば希望業種として申請できます。
21	国税の納税は何年分が必要か。	その3の3又はその3の2を取得すれば、これまですべての未納なしの証明となります。（概ね3か月以内に取得した未納のない証明であれば、年度は問いません。）
22	代表者個人の納税証明について年度途中で代表者が代わった場合は前任の納税証明は必要か。	申請時点での代表者の納税証明だけで結構です。
23	国税の納税証明書は、電子申請ができますか。	国税の納税証明書は、電子申請で交付請求も可能です。（詳しくは、e-Taxホームページ「 https://www.e-tax.nta.go.jp/ 」をご覧ください。）
24	三田市税の納税証明は固定資産税の共有分は必要か。	共有分は必要ありません。
25	三田市の納税証明書等は、電子申請ができますか。	三田市の納税証明書等で電子申請にて交付請求できるものもあります。詳しくは、三田市ホームページ「 https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/16/gyomu/todokede_shomei/3/19279.html 」をご覧ください。
26	証明書の有効期限は。	申請書の提出日から、概ね3か月以内のものでお願いします。
27	上下水道部、教育委員会、市民病院には別途必要か。	契約検査課のみへの申請となります。
28	建退共加入履行証明書の履行実績がない場合はどうすればよいか。	「受注の際は加入する」旨の誓約書を添付してください（任意様式）。誓約書には会社名、実印または使用印鑑による押印が必要です。
29	建退共加入履行証明書は、中小企業退職金共済の分でもよいのか。	中小企業退職金共済、独自の共済の分でも結構です。未加入の場合は、「受注の際は中小企業退職金共済等に参加する」旨の誓約書を添付してください（任意様式）。誓約書には会社名、実印または使用印鑑による押印が必要です。
30	資本関係・人的関係等に関する調書について、関連会社が多くあるがどこまで記載すればいいか	当市に審査申請される会社のみ記載してください。ホームページに名簿を公表していますので、参考にしてください。
31	資本関係・人的関係等に関する調書について、他の部門に登録している関連会社があるがそれが必要か	同一部門（建設工事なら建設工事）の会社だけ記載していただければ結構です。

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
コンサル	本社、支店の両方で申請できないか。	本社、支店のどちらか一方でしか申請できません。
2	登記上の住所と実際の住所が異なる場合、どちらの住所を書けばよいか。	2 段書きにし、登記上の住所と実際の住所を記入してください。
3	委任状の様式がないが任意様式での提出は必要か。	委任に関する事項は入札等参加資格審査申請書に含めておりますので別紙での提出は不要です。
4	使用印鑑が実印と同じ場合は。	使用印鑑と実印の両方に押印してください。
5	使用印鑑が「会社の印」(丸印) という名称のものでもよいか。	実印によって、会社の方で認められていれば結構です。
6	土地家屋調査士と不動産鑑定士で使用印鑑が違う。	それぞれの使用印鑑届を提出してください。
7	申請書の委任事項について、契約代金の受領のみ本社で行いたいのでその部分だけ削除してよいか。	申請書で提示している内容については、全て委任となります。口座のみ本社名義のときは債権者登録の口座情報で対応してください。
8	受任者商号又は名称の欄はどう記載するのか。	〇〇支店、〇〇営業所と記載してください。
9	受任者職氏名の欄はどう記載するのか。	支店長 〇〇〇〇、営業所長 〇〇〇〇などと記載してください。
10	従業員数はパートを含むのか。	3 か月未満の短期雇用は除いてください。
11	従業員数の基準日はいつ時点か。	申請時点としてください。
12	従業員数の欄で雇用している障害者従業員の人数はどのように算定するのか。	実人数としてください。
13	I S Oを本社で取得している。委任先の支店では取得していないが証明は付けた方がいいのか。	本社のものを提出してください。相互認証はされていなくても結構です。
14	取引希望業種の項目に当てはまらない場合はどうすればよいか。	その他に○をして、セールスポイント欄に詳細を記入してください。
15	測量等実績調書、技術者経歴書は会社で作っているものでよいか。	同じ内容であれば会社の様式で結構です。
16	法人設立後間もないため、まだ財務諸表がない。	その旨の申立書を提出してください。申立書には会社名、実印または使用印鑑による押印が必要です。

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
17	国税の納税は何年分が必要か。	その3の3又はその3の2を取得すれば、これまですべての未納なしの証明となります。（概ね3か月以内に取得した未納のない証明であれば、年度は問いません。）
18	代表者個人の納税証明について年度途中で代表者が代わった場合は前任の納税証明は必要か。	申請時点での代表者の納税証明だけで結構です。
19	国税の納税証明書は、電子申請ができますか。	国税の納税証明書は、電子申請で交付請求も可能です。（詳しくは、e-Taxホームページ「 https://www.e-tax.nta.go.jp/ 」をご覧ください。）
20	三田市税の納税証明は固定資産税の共有分は必要か。	共有分は必要ありません。
21	三田市の納税証明書等は、電子申請ができますか。	三田市の納税証明書等で電子申請にて交付請求できるものもあります。詳しくは、三田市ホームページ「 https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/16/gyomu/todokede_shomei/3/19279.html 」をご覧ください。
22	証明書の有効期限は。	申請書の提出日から、概ね3か月以内のものでお願いします。
23	上下水道部、教育委員会、市民病院には別途必要か。	契約検査課のみへの申請となります。
24	登録証明書は以前に取得したものでもよいか。	出来れば3か月以内のものでお願いしたいですが、内容に変更がなければそれ以外でも結構です。
25	資本関係・人的関係等に関する調書について、関連会社が多くあるがどこまで記載すればいいか	当市に審査申請される会社のみ記載してください。ホームページに名簿を公表していますので、参考にしてください。
26	資本関係・人的関係等に関する調書について、他の部門に登録している関連会社があるがそれも必要か	同一部門（測量・コンサルなら測量・コンサル）の会社だけ記載していただければ結構です。
物品役務	本社、支店の両方で申請できないか。	本社、支店のどちらか一方でしか申請できません。
2	登記上の住所と実際の住所が異なる場合、どちらの住所を書けばよいか。	2段書きにし、登記上の住所と実際の住所を記入してください。
3	委任状の様式がないが任意様式での提出は必要か。	委任に関する事項は入札等参加資格審査申請書に含めておりますので別紙での提出は不要です。
4	物品と役務が本店・支店別々になってよいか。	どちらかに統一して提出してください。

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
5	営業に関し必要な許可について、本 社では持っているが委任先の支店で は持っていない場合は。	支店に許可がなければ営業できないようなものであれば、支店委任はできません。
6	使用印鑑が実印と同じ場合は。	使用印鑑と実印の両方に押印してください。
7	使用印鑑が「会社の印」(丸印) と いう名称のものでもよいのか。	実印によって、会社の方で認められていれば結構です。
8	申請書の委任事項について、契約代 金の受領のみ本社で行いたいのでそ の部分だけ削除してよいのか。	申請書で提示している内容については、全て委任となります。口座のみ本社名義のときは債権者登録の口座情報で対応してください。
9	受任者商号又は名称の欄はどう記載 するのか。	〇〇支店、〇〇営業所と記載してください。
10	受任者職氏名の欄はどう記載するの か。	支店長 〇〇〇〇、営業所長 〇〇〇〇などと記載してください。
11	物品業務経歴書は物品・役務と分け て書かなければならないか。	入札等の業者選定の際の参考資料としますので、分けて記載してください。
12	物品納入経歴書と業務経歴書はどち らも出さなければならぬか	物品の取り扱いがある場合は物品納入経歴書を、役務の取り扱いがある場合は業務経歴書を提出してください。
13	経歴書は官公庁のみ対象とするの か。	官公庁・民間を問わず代表的なものを記入してください。
14	経歴書は直近2年分となっている が、1年分しかない場合は1年でも よいのか。	入札等の業者選定の際の参考資料とします。1年分しかない場合は1年分を記入してください。
15	特に書くような経歴がない場合、経 歴書は提出しなくてよいのか。	経歴がない場合は提出をしなくても結構です。
16	法人設立後間もないため、まだ財務 諸表がない。	その旨の申立書を提出してください。申立書には会社名、実印または使用印鑑による押印が必要です。
17	国税の納税は何年分が必要か。	その3の3又はその3の2を取得すれば、これまですべての未納なしの証明となります。(概ね3か月以内に取得した未納のない証明であれば、年度は問いません。)
18	代表者個人の納税証明について年度 途中で代表者が代わった場合は前任 の納税証明は必要か。	申請時点での代表者の納税証明だけで結構です。
19	国税の納税証明書は、電子申請がで きますか。	国税の納税証明書は、電子申請で交付請求も可能です。(詳しくは、e-Taxホームページ「 https://www.e-tax.nta.go.jp/ 」をご覧ください。)

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
20	三田市税の納税証明書は固定資産税の共有分は必要か。	共有分は必要ありません。
21	三田市の納税証明書等は、電子申請ができますか。	三田市の納税証明書等で電子申請にて交付請求できるものもあります。詳しくは、三田市ホームページ「 https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/16/gyomu/todokede_shomei/3/19279.html 」をご覧ください。
22	証明書の有効期限は。	申請書の提出日から、概ね3か月以内のものでお願いします。
23	上下水道部、教育委員会、市民病院には別途必要か。	契約検査課のみへの申請となります。
24	パソコンのコードは何番か。	0 6 3 番 電算機器 となります。
25	0 6 0 番 事務機器、1 0 4 番 事業用機械は何が含まれるか。	0 6 0 番 事務機器→複写機、紙折り機等 1 0 4 番 事業用機械→ポンプ等 となります。
26	下水道管の清掃は何番か。	2 1 0 番 清掃業務 となります。
27	外国人講師派遣は何番か。	2 3 2 番 人材・講師派遣 となります。
28	下水道テレビカメラ調査は何番か。	2 8 1 番 漏水検査のその他 となります。
29	廃油回収業務は何番か。	2 2 3 番 廃棄物等処理業務のその他 となります。
30	従業員数はパートは含むのか。	3か月未満の短期雇用は除いてください。
31	従業員数の基準日はいつ時点か。	申請時点としてください。
32	従業員数の欄で雇用している障害者従業員の人数はどのように算定するのか。	実人数としてください。
33	I S Oを本社で取得している。委任先の支店では取得していないが証明は付けた方がいいのか。	本社のものを提出してください。相互認証はされていなくても結構です。
34	世論調査はコンサルの提出も必要か。	物品・役務提供等で提出してください。

入札等参加資格審査申請関係Q & A

種類	質問	回答
35	取引希望種目の項目に当てはまらない場合は、どうすればよいか。	1 5 0 番 その他物品 又は、3 0 0 番 その他役務提供 を選択し、具体的な名称を記載してください。
36	資本関係・人的関係等に関する調書について、関連会社が多くあるがどこまで記載すればいいか	当市に審査申請される会社のみ記載してください。ホームページに名簿を公表していますので、参考にしてください。
37	資本関係・人的関係等に関する調書について、他の部門に登録している関連会社があるがそれも必要か	同一部門（物品なら物品）の会社だけ記載していただければ結構です。
38	申請書①の取引希望種目欄その他について、記入の仕方がよく分かりません。	取引希望種目一覧表にない種目の場合、1 5 0 番 その他物品 又は、3 0 0 番 その他役務提供 を選択し、具体的な名称を記載してください。